

## 特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 11 NOV 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P04644900	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13792	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2003	優先日 (日.月.年) 29.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C08L23/00, C08K7/02, C08K5/54, C08K3/36, C08J5/04		
出願人（氏名又は名称） 矢崎絶業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で        ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 21.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 三谷 祥子	4J 9362
	電話番号 03-3581-1101 内線 3455	

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

## (1) 文献

国際調査報告に以下の文献を記載した。

文献1: JP 63-179945 A (宇部興産株式会社) 1988.07.23

文献2: JP 11-302464 A (宇部興産株式会社) 1999.11.02

文献1には、エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム100重量部に、熱可塑性ポリアミドの微細な纖維状物2~100重量部、シランカップリング剤0.2~5重量部、無水ケイ酸、含水ケイ酸などの無機充填剤300重量部以下をハイソウした強化ゴム組成物(特許請求の範囲(1)(2)、4ページ右下欄7-9行、4ページ右下欄18行-5ページ左上欄3行)、熱可塑性ポリアミドの微細な纖維状物は平均径が0.05~0.8μm、纖維長が10μmでその纖維の90重量%以上が1000μm以下での形態で埋封されていること(3ページ右下欄7-13行)が記載されており、この強化ゴム組成物製造方法については、5ページ右上欄15行-5ページ右下欄16行に記載されている。

文献2には、(a) ポリオレフィン90~99重量部、(b) ポリアミド纖維1~10重量部、(c) シランカップリング剤からなるポリアミド纖維強化ポリオレフィン樹脂組成物(ただし (a) + (b) = 100重量部)(【請求項1】)、ポリアミドの平均纖維径が1μm以下でありアスペクト比が20以上1,000以下であること(【請求項2】)、ホワイトカーボンなどを含んでいてよいこと(【0026】)、(a) ポリオレフィン80重量部と(b) ポリアミド纖維20重量部を含む比較例2(【0028】~【0032】【表1】)が記載されている。

## 補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

## 第 V 欄の続き

**(2) 新規性**

文献1の「エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム」、「熱可塑性ポリアミドの微細な纖維状物」、「シランカップリング剤」、「無水ケイ酸、含水ケイ酸」は、請求の範囲1-18の「ポリオレフィン」、「ポリアミド纖維」、「シランカップリング剤」、「シリカ粒子」に、それぞれ相当し、それぞれの配合量も重複する。そして、各成分の混合方法も両者に相違は無い。

したがって、請求の範囲1-18は文献1に記載されている。

文献2の「(a) ポリオレフィン」、「(b) ポリアミド纖維」、「(c) シランカップリング剤」、「ホワイトカーボン」は、請求の範囲1-18の「ポリオレフィン」、「ポリアミド纖維」、「シランカップリング剤」、「シリカ粒子」に、それぞれ相当する。そして、各成分の混合方法は両者に相違は無い。

したがって、請求の範囲1, 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 13, 14, 15, 16, 17, 18は文献2に記載されている。

ゆえに、請求の範囲1-18は新規性を有さない。

**(3) 進歩性**

請求の範囲1-18は新規性を有していないから進歩性も有していない。  
なお、請求の範囲3, 10, 11, 12ではシリカ粒子の配合量が特定されているが、文献2にはシリカ粒子に相当する「ホワイトカーボン」の配合量は記載されていない。しかし、文献2のホワイトカーボンは任意成分であり、この配合量を定めることは当業者にとって容易である。